

資産内容の開示について

自己査定と償却・引当

「自己査定」とは、銀行が自己責任により資産内容の実態を反映した財務諸表を作成するために、企業会計原則などに基づいた適正な償却や引当の準備作業として資産の実態把握を行うものです。

自己査定にあたっては、まず、お取引先の信用状況に応じて以下の5つの債務者区分に分別します。

破綻先:法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先

実質破綻先:法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先

破綻懸念先:現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)

要注意先:金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある先、元金返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある先の他、業況が低調ないしは不安定な先又は財務内容に問題がある先など、今後の管理に注意を要する先

正常先:業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる先

次に、債務者区分毎に担保・保証等による債権回収の可能性を評価して、資産を回収リスクの低いほうから順に(非)、 、 の4段階に分類します。

「償却・引当」は、自己査定結果にもとづく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。平成13年3月末においては次ページのような結果となっています。

リスク管理債権

リスク管理債権とは、銀行法にもとづき開示しているもので、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」の総称です。

これらは自己査定の債務者区分をベースにしており、自己査定における「破綻先」に対する貸出金を「破綻先債権」、「実質破綻先」と「破綻懸念先」に対する貸出金を「延滞債権」、「要注意先」に対する貸出金のうち一定の要件に該当する貸出金を「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」として開示しています。

平成13年3月末の連結ベースでのリスク管理債権の合計額は、1兆7,247億円となりました。また、同じく単体のリスク管理債権の合計額は、1兆6,409億円となり、前年に比べ850億円減少しました。

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権とは、金融再生法施行規則に基づき、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に区分して開示しているものです。

これらについても自己査定の債務者区分をベースにしており、自己査定の「破綻先」と「実質破綻先」を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「破綻懸念先」を「危険債権」、要注意先のうち「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」を「要管理債権」として開示しています。

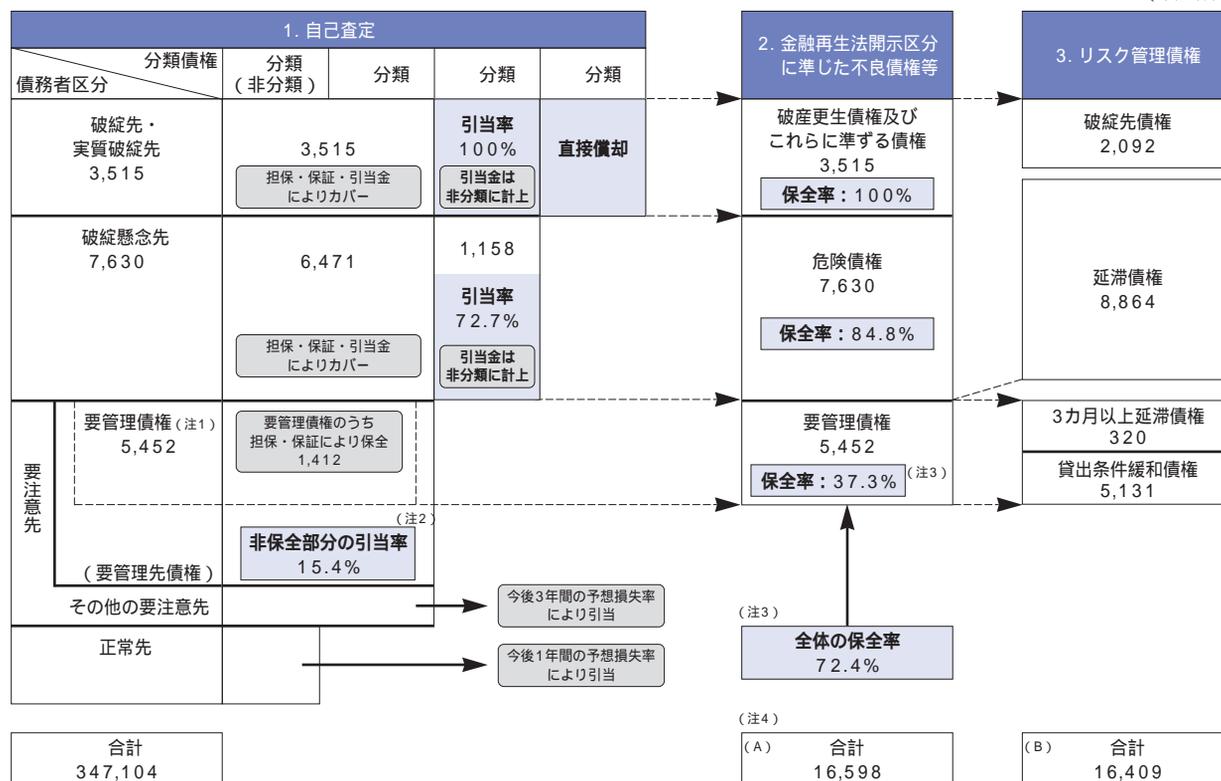
平成13年3月末の単体の金融再生法開示債権の残高は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」3,515億円、「危険債権」7,630億円、「要管理債権」5,452億円であり、合計で1兆6,598億円となり、前年に比べ1,088億円減少しました。

リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額との差額188億円は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

上記の各債権に対する引当、担保・保証等による実質的な保全率は、平成13年3月末で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」100%、「危険債権」84.81%、「要管理債権」37.32%であり、全体でも72.42%と十分な水準にあります。

開示債権と引当・保全の状況(単体)

(単位:億円)



- 注) 1. 「要管理債権」は、3カ月以上延滞債権 + 貸出条件緩和債権であり貸出金ベースの金額です。
 「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
 2. 要管理先債権に対する引当率です。
 3. 要管理債権に対する保全率は、要管理先債権に対する保全部分を按分して算出しています。
 4. (A)と(B)の差額188億円は、(A)に含まれる貸出金以外の債権額です。

リスク管理債権の状況(連結)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
破綻先債権	2,533	2,138	2,175
延滞債権	18,439	12,137	9,531
3カ月以上延滞債権	619	677	336
貸出条件緩和債権	2,752	3,492	5,204
合計	24,345	18,445	17,247

注)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
部分直接償却実施額	7,846	7,997	10,135

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
破綻先債権	0.74	0.64	0.68
延滞債権	5.41	3.68	2.98
3カ月以上延滞債権	0.18	0.20	0.10
貸出条件緩和債権	0.80	1.06	1.63
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	7.15	5.60	5.40

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	10,497	8,635	6,521
一般貸倒引当金	2,419	2,973	2,825
個別貸倒引当金	7,939	5,541	3,583
特定海外債権引当勘定	137	120	113
債権売却損失引当金	948	1,424	1,134

リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
部分直接償却実施前	57.41	63.57	62.00
部分直接償却実施後	43.11	46.81	37.81

注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権合計

Financial Analysis of DKB

第一勧業銀行の業績と財務の状況

リスク管理債権の状況(単体)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
破綻先債権	1,963	2,014	2,092
延滞債権	16,407	11,256	8,864
3カ月以上延滞債権	382	630	320
貸出条件緩和債権	3,294	3,360	5,131
合計	22,047	17,260	16,409

注)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
部分直接償却実施額	7,846	6,532	8,895

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
破綻先債権	0.59	0.62	0.66
延滞債権	4.95	3.46	2.80
3カ月以上延滞債権	0.11	0.19	0.10
貸出条件緩和債権	0.99	1.03	1.62
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	6.65	5.31	5.20

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	8,281	7,956	6,032
一般貸倒引当金	2,231	2,440	2,361
個別貸倒引当金	5,932	5,396	3,560
特定海外債権引当勘定	117	118	109
特定債務者支援引当金	697	—	—
債権売却損失引当金	948	1,424	1,134
CCPC向けバックファイナンス残高	3,176	2,590	1,753

注) CCPC:株式会社共同債権買取機構

リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
部分直接償却実施前	56.75	61.25	59.92
部分直接償却実施後	40.72	46.09	36.75

注) 引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

金融再生法開示債権の状況(単体)

金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,065	3,706	3,515
危険債権	13,791	9,989	7,630
要管理債権	3,676	3,990	5,452
小計	22,534	17,686	16,598
正常債権	341,526	337,189	330,506
合計	364,060	354,875	347,104

注)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
部分直接償却実施額	8,002	6,630	9,149

保全状況

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
保全額	19,699	13,947	12,021
貸倒引当金	6,472	5,759	4,201
特定債務者支援引当金	619	—	—
担保・保証等	12,607	8,187	7,820
保全率(部分直接償却実施後)	87.42%	78.85%	72.42%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	100.00%	100.00%
危険債権	89.49%	85.74%	84.81%
要管理債権	62.31%	41.97%	37.32%
保全率(部分直接償却実施前)	90.66%	84.57%	82.16%
信用部分に対する引当率	71.44%	60.63%	47.86%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	100.00%	100.00%
危険債権	78.12%	76.55%	72.73%
要管理債権	45.03%	15.03%	15.41%
その他の債権に対する引当率			
要管理先債権以外の要注意先債権	/	3.50%	3.80%
正常先債権	/	0.15%	0.08%

注) 1. 保全率=保全額/債権額

2. 信用部分に対する引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/債権額のうち信用部分

3. その他の債権に対する引当率=(一般貸倒引当金+特定海外債権引当勘定)/債権額

Financial Analysis of DKB

第一勧業銀行の業績と財務の状況

業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等(単体)

業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等

(単位:億円)

	平成11年度		平成12年度	
	リスク 管理債権	金融再生法開示 区分に準じた 不良債権等	リスク 管理債権	金融再生法開示 区分に準じた 不良債権等
国内店分合計(除く特別国際金融取引勘定)	16,230	16,605	14,302	14,455
製造業	717	731	810	820
農業	199	199	191	191
林業	0	0	—	—
漁業	1	1	0	0
鉱業	6	16	4	4
建設業	2,570	2,637	2,269	2,272
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0
運輸・通信業	135	136	154	154
卸売・小売業、飲食店	2,769	2,874	2,506	2,608
金融・保険業	1,386	1,388	1,135	1,137
不動産業	2,852	2,866	3,627	3,638
サービス業	3,963	4,104	1,957	1,965
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,627	1,647	1,643	1,658
海外店分及び特別国際金融取引勘定	1,030	1,080	2,107	2,142
政府等	131	131	65	65
金融機関	71	71	57	57
その他	827	877	1,984	2,019
合計	17,260	17,686	16,409	16,598

不良債権のオフバランス化の実績(単体)

平成12年度上期以前分(既存分)

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	平成12年度 上期末	平成12年度 下期末	増減
破産更生等債権	4,384	2,936	1,448
危険債権	6,016	4,877	1,139
合計	10,400	7,813	2,588
		(A)	(B)

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成12年度下期
清算型処理	228
再建型処理	245
債権流動化	50
直接償却	1,108
その他	955
合計	2,588
	(B)

注)「その他」欄は、回収、債務者の業況改善など。

平成12年度下期分(新規分)

(単位:億円)

	平成12年度下期
破産更生等債権	579
危険債権	2,753
合計	3,332
	(C)

注)平成12年度下期に新規に破綻懸念先以下となった債権額。

平成12年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

	平成12年度下期
破産更生等債権	3,515
危険債権	7,630
合計	11,145
	(A)+(C)